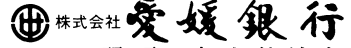


# 第100期決算公告

平成16年6月30日

愛媛県松山市勝山町2丁目1番地



頭取 中山紘治郎

## 貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

## 損益計算書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

科 目	金額	科 目	金額	科 目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>		<b>経 常 収 益</b>	
現金預け金	81,443	預 譲 渡 性 預 金	1,406,451	資 金 運 用 収 益	37,703
コ ー ル ロ ー ン	7,833	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	13,084	(うち貸出金利息)	32,575
買 入 金 銭 債 権	999	借 外 国 為 替 債 金	33,431	役 務 取 引 等 収 益	(29,582)
商 品 有 価 証 券	190	借 外 国 為 替 債 金	24,658	そ の 他 業 務 収 益	(2,645)
有 価 証 券	227,022	そ の 他 負 債	4	そ の 他 経 常 収 益	2,813
貸 出 金	1,196,711	退 職 給 付 引 当 金	6,143	経 常 費 用	392
外 国 為 替	1,890	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	3,093	資 金 調 達 費 用	34,144
そ の 他 資 産	3,090	支 払 承 諾	6,620	(うち預金利息)	1,767
動 産 不 動 産	34,491	負 債 の 部 合 計	17,385	役 務 取 引 等 費 用	(1,257)
繰 延 税 金 資 産	17,955	<b>(資本の部)</b>		営 業 経 常 費 用	2,844
支 払 承 諾 見 返	17,385	資 本 剰 余 金	13,550	そ の 他 経 常 費 用	1,015
貸 倒 引 当 金	△ 22,026	資 本 準 備 金	7,713	経 常 利 益	19,348
		利 益 剰 余 金	22,097	特 別 利 損	9,169
		利 益 準 備 金	4,130	引 当 金	3,558
		当 期 純 利 益	1,607	法 人 税 等 調 整 前 益	661
		土 地 再 評 価 差 額 金	9,750	法 人 税 等 調 整 額	1,211
		株 式 等 評 価 差 額 金	3,069	法 人 税 等 調 整 額	40
		自 己 株 式	△ 67	法 人 税 等 調 整 額	1,607
		資 本 の 部 合 計	56,115	法 人 税 等 調 整 額	1,670
資 産 の 部 合 計	1,566,988	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	1,566,988	法 人 税 等 調 整 額	43
				法 人 税 等 調 整 額	0
				法 人 税 等 調 整 額	374
				法 人 税 等 調 整 額	74
				法 人 税 等 調 整 額	1,672

(注) 1. 土地の再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。また、土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当期末における時価の合計額は当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を10,212百万円下回っております。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額11,021百万円、延滞債権額44,049百万円、3ヵ月以上延滞債権額661百万円、貸出条件緩和債権額35,697百万円であり、これらの合計額は91,428百万円であり、なお、それぞれの定義は、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ロによっております。

3. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準) 7.13%

4. 動産不動産の減価償却累計額 19,584百万円

5. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、3,069百万円であり、

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。担保に供している資産 有価証券38,321百万円 担保資産に対応する債務 預金2,108百万円 債券貸借取引受入担保金 33,431百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券45,064百万円を差し入れております。

(注) 1株当たりの当期純利益金額 10円52銭

## 連結貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

## 連結損益計算書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

科 目	金額	科 目	金額	科 目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>		<b>経 常 収 益</b>	
現金預け金	81,480	預 譲 渡 性 預 金	1,405,849	資 金 運 用 収 益	40,984
コ ー ル ロ ー ン	7,833	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	13,084	(うち貸出金利息)	33,187
及 び 買 入 手 形	7,833	借 外 国 為 替 債 金	33,431	役 務 取 引 等 収 益	(29,829)
買 入 金 銭 債 権	999	借 外 国 為 替 債 金	25,921	そ の 他 業 務 収 益	3,091
商 品 有 価 証 券	190	そ の 他 負 債	4	そ の 他 経 常 収 益	2,575
有 価 証 券	226,700	退 職 給 付 引 当 金	7,243	経 常 費 用	2,129
貸 出 金	1,192,826	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	3,151	資 金 調 達 費 用	37,208
外 国 為 替	1,890	支 払 承 諾	6,620	(うち預金利息)	1,878
そ の 他 資 産	6,009	負 債 の 部 合 計	17,385	役 務 取 引 等 費 用	(1,257)
動 産 不 動 産	38,395	資 産 の 部 合 計	1,512,691	そ の 他 業 務 費 用	2,894
繰 延 税 金 資 産	18,475	(少数株主持分)	153	営 業 経 常 費 用	1,240
連 結 調 整 勘 定	270	資 本 の 部 合 計	57,085	そ の 他 経 常 費 用	21,506
支 払 承 諾 見 返	17,385	資 本 剰 余 金	13,550	経 常 利 益	9,688
貸 倒 引 当 金	△ 22,526	資 本 準 備 金	7,713	特 別 利 損	3,776
		利 益 剰 余 金	23,293	引 当 金	922
		土 地 再 評 価 差 額 金	9,750	法 人 税 等 調 整 前 益	1,303
		株 式 等 評 価 差 額 金	3,096	法 人 税 等 調 整 額	3,394
		自 己 株 式	△ 319	法 人 税 等 調 整 額	223
		資 本 の 部 合 計	57,085	法 人 税 等 調 整 額	1,504
資 産 の 部 合 計	1,569,931	負 債、少数株主持分及 び 資 本 の 部 合 計	1,569,931	法 人 税 等 調 整 額	17
				法 人 税 等 調 整 額	1,648

(注) 1. 親会社の土地の再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。また、土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当期末における時価の合計額は当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を10,212百万円下回っております。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額11,512百万円、延滞債権額48,081百万円、3ヵ月以上延滞債権額661百万円、貸出条件緩和債権額36,066百万円であり、これらの合計額は96,322百万円であり、なお、それぞれの定義は、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ロによっております。

3. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率(国内基準) 7.19%

4. 動産不動産の減価償却累計額 19,638百万円

5. 1株当たりの純資産額 383円01銭

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。担保に供している資産 有価証券38,321百万円 担保資産に対応する債務 預金2,108百万円 債券貸借取引受入担保金 33,431百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券45,064百万円を差し入れております。

(備考)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 1株当たりの当期純利益金額 10円84銭